

石川県における平成 27 年度公害苦情の状況について

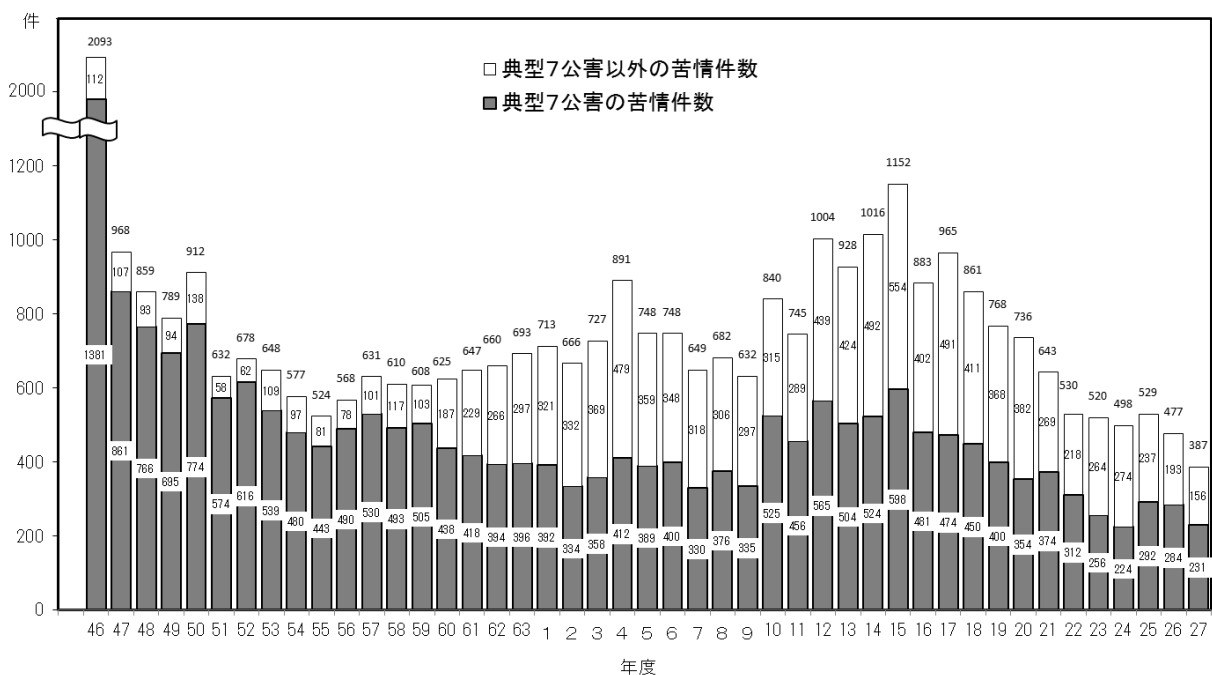
平成 28 年 7 月

この調査結果は、平成 27 年度に県及び市町が取り扱った公害に関する苦情の内容をとりまとめたものである。なお、調査には、典型 7 公害の苦情のほか、公害苦情として処理された生活環境に関する苦情も含まれている。

1 公害苦情の受付件数

県及び市町が平成 27 年度に受付した（新規受付及び他の機関等から移送された）公害苦情件数は 387 件で、前年度の 477 件に比べ 90 件（18.8%）減少した。

また、典型 7 公害の件数は 231 件であり、前年度の 284 件に比べ 53 件減少した。



図－1 公害苦情の受付件数の推移

公害苦情の受付件数は、地盤沈下による公害苦情が多く寄せられた昭和 46 年度の 2,093 件が最大である。その後、昭和 47 年度から 50 年度までが 800 件台から 900 件台で、昭和 51 年度から平成 3 年度までが 500 件台から 700 件台で推移していたが、平成 4 年度（891 件）に一時的な増加がみられた。また、平成 10 年度からは増加傾向となり、平成 15 年度は 1,152 件と昭和 47 年度以降の最大となった。これ以降の受付件数は、減少傾向となっている（図－1）。

2 公害の種類別苦情件数

典型7公害とは、環境基本法に定める「大気汚染」、「水質汚濁」、「土壌汚染」、「騒音」、「振動」、「地盤沈下」及び「悪臭」のことであり、典型7公害に係る苦情件数は、231件（対前年度53件減）で公害苦情件数の59.7%であった。

また、公害の種類別の苦情件数は、水質汚濁が72件（全苦情件数の18.6%、対前年度14件減）と騒音72件（18.6%、対前年度16件減）が最も多く、以下、大気汚染49件（12.7%）、悪臭32件（8.3%）、振動5件（1.3%）、地盤沈下1件（0.3%）の順になっていた（表-1）。なお、土壌汚染の苦情はなかった。

表-1 公害の種類別苦情件数の内訳

区分 年度	典 型 7 公 害							計	典型7公害以外の苦情	合 計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭			
27	49 (12.7)	72 (18.6)	- (-)	72 (18.6)	5 (1.3)	1 (0.3)	32 (8.3)	231 (59.7)	156 (40.3)	387
26	51 (10.7)	86 (18.0)	- (-)	88 (18.4)	3 (0.6)	- (-)	56 (11.7)	284 (59.5)	193 (40.5)	477
25	66 (12.5)	98 (18.5)	- (-)	66 (12.5)	4 (0.8)	- (-)	58 (11.0)	292 (55.2)	237 (44.8)	529
(参考) 全国 H26	15,879 (21.2)	6,839 (9.1)	174 (0.2)	17,202 (23.0)	1,830 (2.4)	26 (0.0)	9,962 (13.3)	51,912 (69.4)	22,873 (30.6)	74,785

(注) () 内は構成比(%)である。複数の公害苦情は主たる苦情で区分した。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

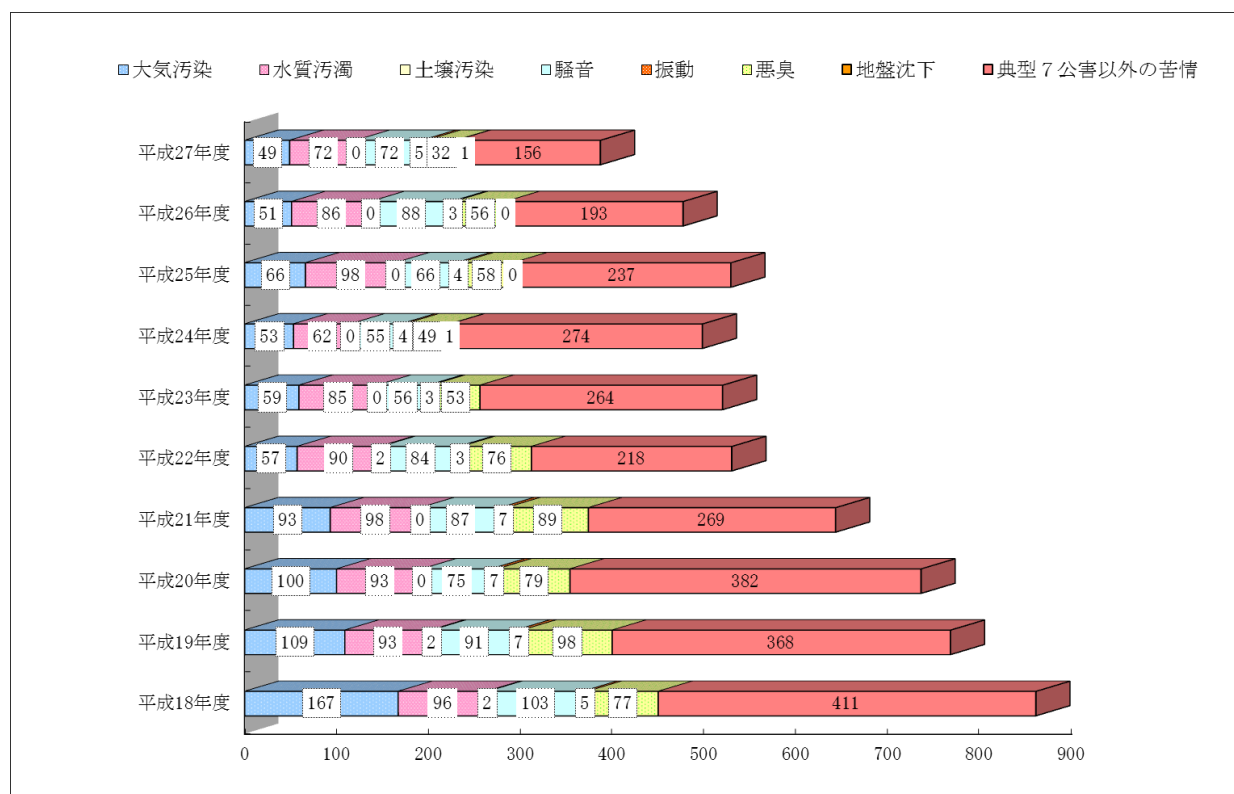


図-2 公害の種類別苦情件数の推移

3 典型7公害の発生源業種

典型7公害に係る苦情の発生源を業種別でみると「会社・事業所以外の個人」が55件(23.8%)と最も多く、次いで「会社・事業所以外のその他・不明」が45件(19.5%)、「建設業」が42件(18.2%)、「製造業」が29件(12.6%)、「卸売・小売業、飲食店」が25件(10.8%)、「サービス業」が13件(5.6%)等の順であった(表-2)。

表-2 典型7公害の発生源の内訳

区分 年度	農 林 水産業	建設業	製造業	運 輸 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	サービス業	その他	会社・事業所以外		合計
								個人	その他 ・不明	
27	8 (3.5)	42 (18.2)	29 (12.6)	5 (2.2)	25 (10.8)	13 (5.6)	9 (3.9)	55 (23.8)	45 (19.5)	231
26	2 (0.7)	45 (15.8)	41 (14.4)	3 (1.1)	27 (9.5)	31 (10.9)	3 (1.1)	69 (24.3)	63 (22.2)	284
25	5 (1.7)	55 (18.8)	44 (15.1)	8 (2.7)	28 (9.6)	13 (4.5)	3 (1.0)	67 (22.9)	69 (23.6)	292
(参考) 全国 H26	1,549 (3.0)	9,619 (18.5)	5,914 (11.4)	1,528 (2.9)	3,745 (7.2)	4,180 (8.1)	2,127 (4.1)	13,717 (26.4)	9,533 (18.4)	51,912

(注) 1 () 内は構成比(%)である。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

2 「サービス業」は不動産業、医療・福祉、教育等で、「その他」は鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、公務、分類不能の産業とした。なお「会社・事業所以外のその他・不明」は、「どこからか悪臭が漂う」、「河川に魚が浮いた」等で発生源が判明できない場合として区分した。

4 典型7公害以外に係る苦情

典型7公害以外とは、廃棄物投棄、日照不足、通風妨害、夜間照明など典型7公害以外の公害のことである。

典型7公害以外に係る苦情件数は156件(対前年度37件減)で、このうち廃棄物投棄に関する苦情が20件と、公害苦情の5.2%を占め、また、その9割が生活系(家庭生活から発生した廃棄物)であった(表-3)。

なお、「その他」に区分した苦情は、空き地での雑草の繁茂、害虫の発生等の自然要因によるものである。

表－3 典型7公害以外の苦情の発生原因

区分 年度	典型 7公害	典型7公害以外の苦情							合計
		廃棄物投棄					その他	計	
		生活系	農業系	建設系	産業系	計			
27	231 (59.7)	18 (4.7)	- (-)	- (-)	2 (0.5)	20 (5.2)	136 (35.1)	156 (40.3)	387
26	284 (59.5)	30 (6.3)	- (-)	3 (0.6)	2 (0.4)	35 (7.3)	158 (33.1)	193 (40.5)	477
25	292 (55.2)	29 (5.5)	1 (0.2)	2 (0.4)	3 (0.6)	35 (6.6)	202 (38.2)	237 (44.8)	529
(参考) 全国H26	51,912 (69.4)	8,450 (11.3)	269 (0.4)	891 (1.2)	757 (1.0)	10,367 (13.9)	12,506 (16.7)	22,873 (30.6)	74,785

(注) 1 ()内は構成比(%)である。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

2 廃棄物投棄の区分については、以下の通りである。

「生活系」：生ごみ等、主として家庭生活から発生した廃棄物

「農業系」：畜産農業に係る動物のふん尿等、主として農林漁業から発生した廃棄物

「建設系」：工作物の除去によって生じた廃棄物等、主として建設業から発生した廃棄物

「産業系」：製造業・飲食店等、主としてその他の産業から発生した廃棄物

5 公害苦情の主な発生原因

公害苦情を主な発生原因別にみると、「自然系」が129件（33.3%）と最も多く、次いで「流出・漏えい」が41件（10.6%）、「工事・建設作業」が34件（8.8%）であった（表－4）。

表－4 公害苦情の主な発生原因

区分 主な発生原因	典型7公害								典型7公害以外			合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	計	廃棄物投棄	その他	計	
焼却(施設)	9						1	10				10
産業用機械作動	4			18			3	25		1	1	26
産業排水		9					3	12				12
流出・漏えい		40					1	41				41
工事・建設作業	6	1		25	2			34				34
飲食店営業		1		4			1	6				6
カラオケ				4				4				4
移動発生源(自動車)	1			3	3			7				7
廃棄物投棄	1							1	19		19	20
家庭(機器)							1	1				1
家庭(ペット)				7			1	8		4	4	12
家庭(その他)		5		1			6	12		1	1	13
焼却(野焼き)	25						1	26				26
自然系						1		1		128	128	129
その他	2			9			8	19		2	2	21
不明	1	16		1			6	24	1		1	25
計	49	72	0	72	5	1	32	231	20	136	156	387

(注) 典型7公害以外の「その他(自然系)」とは、自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明している公害。(空き地での雑草・木の繁茂、害虫の発生等)

6 被害の発生地域別苦情件数

公害苦情を被害の発生地域別で見ると、都市計画法による「都市計画区域」での苦情は330件(85.3%)に対し、「都市計画区域以外の地域」での苦情は57件(14.7%)と少なかった(表-5)。

また、都市計画区域での公害苦情件数を同法の用途地域で区分すると、「住居地域」が195件(50.4%)と最も多く、次いで「市街化調整区域・用途地域の指定がない地域」が53件(13.7%)、工業系地域(準工業、工業及び工業専用地域)が56件(14.5%)、商業系地域(近隣商業及び商業地域)が26件(6.7%)の順であった。

表-5 被害の用途地域別苦情件数の内訳

区分 年度	都市計画法による都市計画区域								都市計画 区域以外 の地域	合 計
	住居 地 域	近隣商 業地域	商 業 地 域	準工業 地 域	工 業 地 域	工業専 用地域	調整区域 等その他	小 計		
27	195 (50.4)	9 (2.3)	17 (4.4)	44 (11.4)	10 (2.6)	2 (0.5)	53 (13.7)	330 (85.3)	57 (14.7)	387
うち 典型 7公害	92	7	15	34	7	2	40	197	34	231
26	212 (44.4)	10 (2.1)	20 (4.2)	44 (9.2)	12 (2.5)	7 (1.5)	71 (14.9)	376 (78.8)	101 (21.2)	477
25	248 (46.9)	15 (2.8)	17 (3.2)	55 (10.4)	16 (3.0)	7 (1.3)	89 (16.9)	447 (84.5)	82 (15.5)	529
(参考) 全国 H26	30,908 (41.3)	2,581 (3.5)	4,133 (5.5)	5,270 (7.0)	1,935 (2.6)	710 (0.9)	19,967 (26.7)	65,504 (87.6)	9,281 (12.4)	74,785

(注) () 内は構成比(%)である。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

7 被害の種類別公害苦情件数

公害苦情を被害の種類別にみると、うるさい、臭い、汚い、不快等の「感覚的・心理的」被害が362件(93.5%)とその大半を占めていた。

次いで、その他(苦情申立人に直接被害が及ばないもの、環境悪化や外観上を問題とするもの)が19件(4.9%)、財産被害が5件(1.3%)の順であった(表-6)。

表-6 被害の種類別苦情件数の内訳

区分 年度	健 康	財 産	動植物	感覚的 心理的	その他	合 計
27	1 (0.3)	5 (1.3)	- (-)	362 (93.5)	19 (4.9)	387
うち 典型 7公害	-	3	-	212	16	231
26	4 (0.8)	1 (0.2)	3 (0.6)	441 (92.5)	28 (5.9)	477
25	1 (0.2)	- (-)	- (-)	494 (93.4)	34 (6.4)	529
(参考) 全国 H26	5,110 (6.8)	1,629 (2.2)	2,951 (3.9)	53,465 (71.5)	11,630 (15.6)	74,785

(注) () 内は構成比(%)である。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

8 公害苦情の処理件数

平成 27 年度に県及び市町が処理した苦情は、平成 27 年度に新規受理した 387 件であった。このうち 364 件が直接処理（県及び市町の相談窓口等で処理）され、その処理率は 94.1%であった。

このほか、他の機関へ移送したものは 7 件(1.8%)、その他（原因又は加害行為をした者が不明の場合など）が 13 件(3.4%)で、翌年度へ繰り越したものは 3 件(0.8%)であった（表－7）。

表－7 公害苦情の受付・処理件数等

区 分	件 数	(参考) 全国 H26
平成 27 年度に処理した苦情件数	387 (-)	
平成 27 年度に新規に受付した苦情件数	387 (100 %)	92.3 %
前年度から処理が繰り越された苦情件数	0 (0 %)	7.7 %
直接処理した苦情件数	364 (94.1 %)	84.2 %
他の機関へ移送	7 (1.8 %)	1.8 %
そ の 他	13 (3.4 %)	5.8 %
翌年度に繰り越された苦情件数	3 (0.8 %)	8.2 %

(注) () 内は構成比(%)である。四捨五入の関係で合計が 100%にならないことがある。

9 市町ごとの公害苦情件数

公害苦情を申立者の居住する市町別にみると、金沢市が 222 件と最も多く、ついで加賀市 39 件、白山市 33 件の順であった。

表－8 各市町の公害苦情件数

区分 市町	典型 7 公害							典型 7 公害 以外	計
	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭		
金沢市	13	39		44	2		9	115	222
七尾市	8	2		5	2		3	2	22
小松市	3	6		1			2	1	13
輪島市							1		1
珠洲市							1		1
加賀市	11	6		2			1	19	39
羽咋市		1						2	3
かほく市								3	3
白山市	5	10		6		1	5	6	33
能美市	2	5		3	1		1	3	15
野々市市	2			2			2		6
川北町								1	1
津幡町	5	2		2			1	1	11
内灘町				6			4	2	12
志賀町				1					1
宝達志水町							2		2
中能登町									0
穴水町								1	1
能登町		1							1
計	49	72	0	72	5	1	32	156	387

(注) 県が受け付けた苦情は、苦情申立者の所在地により各市町に割り振っている。

(参 考) 平成26年度都道府県別公害苦情処理件数

公害苦情処理件数 : 全国合計 74,785件
 人口10万人あたりの公害苦情処理件数 : 全国平均 58.8件/10万人

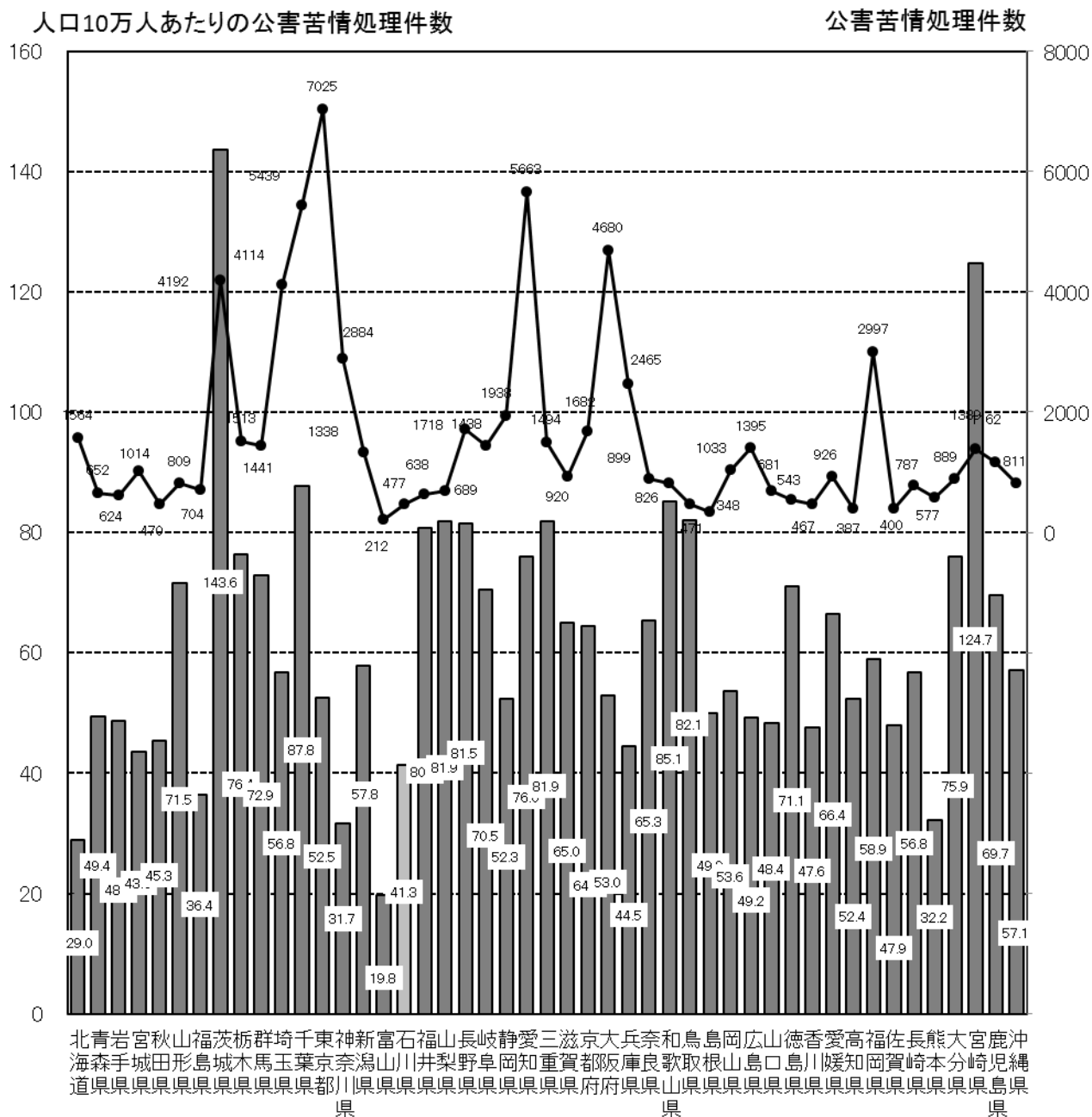


図-3 都道府県別人口10万人あたりの公害苦情件数(平成26年度)